

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	① 地域文化資源の発掘及び相互交流の推進	実施計画掲載頁	59	
対応する 主な課題	①文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1 地域の伝統行事の保存継承や活用を図る取組 (文化観光スポーツ部文化振興課)	118,373	順調	県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についての文化講演として、シンポジウムを計3回実施し、計350名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施した。
2 文化情報等プラットフォーム形成推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	8,800	やや遅れ	県内各地で開催されている様々な伝統芸能・地域行事をはじめとしたイベントの情報などを一元化した情報発信ツールとして、Webサイト「しまかる」を平成30年3月1日に開設した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 伝統行事の伝承・復元等に関する公演等の入場者数(累計)	0人 (23年度)	730人	1,354人	2,397人	3,406人	4,376人	3,613人	達成	6,021人	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	地域の伝統芸能を集めた「特選 沖縄の伝統芸能」公演及び各地域におけるシンポジウムについて積極的な広報活動を展開した結果、計画値を上回る結果となった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	50.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統行事の保存継承や活用を図る取組については、県内3地域(与那原町、金武町、那覇市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化公演(シンポジウム)を開催し、地域の伝統行事の発信及び活性化を図った。また、県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の重要性の再認識が図られた。 ・文化情報等プラットフォーム形成推進事業については、県内各地で開催されている様々な伝統芸能地域行事をはじめとしたイベントの情報などを一元化した情報発信ツールとしてWebサイトを構築したが、デザインや構成などの検討に時間を要したため、開設が3月になった。そのため掲載するイベント情報が計画値より少なくなった。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・地域の伝統行事の保存継承や活用を図る取組については、引き続き各地域の特色や違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムや、地域の伝統芸能等を集めた公演を開催する。また、各地にそれぞれ共通して伝わる伝統芸能のうちの一つをテーマに取り上げ、複数の地域を招いて、その比較検証をおし、自身の地域の伝統文化を見つめ直すことのできる文化講演会を開催する。
- ・文化情報等プラットフォーム形成推進事業については、必要な情報が入手しやすいなど、Webサイトを閲覧する県民や観光客が使いやすいサイトを構築するため、デザイン等を検証するとともに、掲載する情報を充実させる。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	② 地域文化を活用したまちづくりの促進	実施計画掲載頁	60	
対応する主な課題	①文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。 ②沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組を推進することが必要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
1 都市公園における風景づくり (土木建築部都市計画・モノレール課)	784,168	順調	首里城公園においては文化財調査、園路整備を、中城公園においては園路、散策路整備を、浦添大公園においては園路整備等をそれぞれ行った。	
2 古民家の保全・継承 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)について講演し、古民家の再生・活用の普及・啓発を図った。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	12,787人/年	21,808人/年	14,509人/年	10,011人/年	8,685人/年	8,008人/年	達成	13,000人/年	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	平成29年度は、8件の市町村主催の文化芸術関連イベントに対し支援(後援)を行ったところ、計画値を上回る8,685人の来場があった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園における風景づくりについては、首里城公園における文化財調査、園路整備、中城公園における園路、散策路整備、浦添大公園における園路整備等、公園利用に供する施設を整備し、供用開始に向けて着実に進捗しているため、順調となった。 ・古民家の保全・継承については、沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催した。計画値を達成し(2月開催、受講者数:261人)、順調に取り組むことができた。同シンポジウムの開催により、古民家の保全再生利用について普及・啓発が図られた。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園における風景づくりについて、公園用地取得に向けては、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう、市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る。また、管理区分の調整等で未だ一部供用開始されていない公園においては、部分的な供用の可能性について検証する。さらに、発掘調査等を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。 ・古民家の保全・継承については、古民家の再生に係る大工や職人を増加させるため、建築技術者に向けて広く広報を行う。また、古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信する。
--

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	実施計画掲載頁	61	
対応する主な課題	<p>①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○沖縄工芸の杜(仮称)の整備				
1	工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部ものづくり振興課)	124,079	順調	本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設を整備する。本年度は、施設の詳細を検討する実施設計と、展示室等の展示方法を検討する展示設計を実施した。
○安定的な生産基盤の確立				
2	後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課)	25,554	順調	各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。
3	県工芸士の認定 (商工労働部ものづくり振興課)	566	順調	工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者8名について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として7名を沖縄県工芸士として認定した。
4	原材料の安定確保 (商工労働部ものづくり振興課)	9,000	概ね順調	本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために必要な、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される①芭蕉糸の採織技術者の育成研修、②良質な糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究、③安定的な芭蕉糸の生産・供給システムの確立に向けた検討会を実施した。
5	工芸・ファッション産業宣伝普及事業 (商工労働部ものづくり振興課)	62,939	順調	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。
○新たな需要と販路の開拓				
6	織物検査事業 (商工労働部ものづくり振興課)	14,302	順調	県内9箇所(那覇市(2箇所)、宮古島市、石垣市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町)に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を10人配置して染織物工芸品の検査を実施した。H29年度の検査数は、12,933件であった。
7	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部ものづくり振興課)	3,000	順調	伝統工芸品の認知度向上のため、東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催した。

様式2(施策)

8	沖縄県工芸公募展 (商工労働部ものづくり振興課)	1,815	順調	沖縄の優れた工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力向上を図るため、工芸品を公募し、表彰及び展示会を実施した。
9	沖縄工芸ブランド強化事業 (商工労働部ものづくり振興課)	14,570	順調	三線及び琉球ガラスの2品目について、イベントや展示販売会での普及活動や、組織力強化、国指定伝統的工芸品を目指した調査を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,723人	1,799人	1,718人	1,812人	1,812人 (28年度)	1,883人	59.7%	2,000人	商工労働部 ものづくり振興課
状況説明	工芸産業従事者数は年度により増減はあるものの横ばい状態である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題がある。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.7億円	42.4億円	39.6億円	40.1億円	40.1億円 (28年度)	55.5億円	-8.5%	65億円	商工労働部 ものづくり振興課
状況説明	工芸生産額は年度により増減はあるものの横ばい状態である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題がある。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	88.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○沖縄工芸の杜(仮称)の整備

・工芸産業振興基盤の整備については、計画とおり、実勢設計と展示設計を実施、施設建設に必要な図面等が整った。

○安定的な生産基盤の確立

・後継者等人材の育成については、継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、32名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、17人の人材を輩出している。研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。

・県工芸士の認定については、施策説明会において、推薦者となる工芸産地組合及び市町村へ事業の周知を図ることで、平成29年度は8名の推薦があり、最終的に7名が工芸士として認定を受け、目安としている5名以上となった。

・原材料の安定確保については、原材料供給業者の確保育成を目的として、3名の研修員の技術習得に向けた実地研修を行った。人材育成の実施状況のほか、糸芭蕉の育成管理に関する試験研究の進捗状況などの報告を兼ねた協議の場として、「芭蕉糸の生産及び供給システム検討会」を2回開催した。

・工芸・ファッション産業宣伝普及事業については、本県の工芸品の認知度向上と需要開拓を目的に、平成26年度より首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示販売拠点を設置している。製作実演や製作体験等(喜如嘉芭蕉布展、三線祭り、琉球びんがた展、ウージ染展、やちむん展など)をとおして、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術技法を伝えるだけでなく、消費者ニーズを産地に直接フィードバックし、製品開発を促す機会を生んでいる。

○新たな需要と販路の開拓

・織物検査事業については、H28年度は12,650件、H29年度は12,933件で、本県伝統工芸製品の品質の維持、ブランド力の向上に寄与している。

・沖縄工芸ふれあい広場事業については、沖縄工芸ふれあい広場は今年で第24回目の開催となるが、当初は沖縄県内で開催していた。しかし、工芸品の低迷もあり、新たな販路開拓や産地が直接消費者と触れ合い工芸品の良さをPRすることを目的に、東京で開催して今年で7回目となる。同時期場所での開催で定着しており、周知広報等の効果もあり、東京開催での来場者数は過去最高の1,945人、売上げは第22回開催時からの高水準を維持している。

・沖縄県工芸公募展については、毎年開催され、今年度、第40回を迎えた。近年は伝統工芸品月間である11月前後に開催している。平成24年度から育成部門が創設されており、学生や若手の工芸品製作者が入賞するまで継続して応募するなど、登竜門的な位置づけとなっている。

(第40回沖縄県工芸公募展 平成29年11月30日～12月3日(4日間)沖縄タイムスビル 応募者103名 来場者280名)

・沖縄工芸ブランド強化事業については、三線は平成30年度に国の伝統的工芸品指定の申出を行うことで関係機関と調整が進んでいる。また、琉球ガラスは、18工房が賛同した新たな組合を立ち上げ、国指定の申出に必須の組織体制強化に取り組んでおり、2件の新たな国指定伝統的工芸品の指定をめざした取り組みを行った。また、県内外のイベント等での普及活動や、ブランド強化に取り組んでいる先進事例調査を実施した。

成果指標である工芸産業従事者数、工芸品生産額は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○沖縄工芸の杜(仮称)の整備

・工芸産業振興基盤の整備については、建設地の文化財を管轄する豊見城市と連携して文化財調査を行い、施設を建設する条件を整える。

○安定的な生産基盤の確立

・後継者等人材の育成については、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

・県工芸士の認定については、市町村担当へ推薦基準について十分に調整を行うとともに、専門委員とともに製作段階での現地調査を実施する。ホームページや関係施設において工芸士認定事業のPRを行い工芸従事者への周知を図り、推薦にあたり市町村への紹介を行う。

・原材料の安定確保については、芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培管理採織技術の試験研究を継続して実施する。琉球藍についての藍葉収量確保に向けた検証と、泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を新たに加え実施する。両原材料の安定確保に向けた取組について、各部会を設けて随時会議を行い、情報共有や検討協議を行う。

・工芸・ファッション産業宣伝普及事業については、これまでの事業で構築した各産地工房との連携を生かし、産地の既存商品を改良強化や、新たな商品を発掘し、多くの来場者が満足出来る店舗づくりに努める。また、二次加工業者の情報収集を行い、産地とマッチングテスト販売等の可能性も探る。

○新たな需要と販路の開拓

・織物検査事業については、知花花織に関しても、産地において受検できるように必要人員の検討をおこなう。検査員の推薦がスムーズに行われるよう、各産地組合に対して定期的に事業説明をおこなう。

・沖縄工芸ふれあい広場事業については、平成31年度以降の開催時期場所(東京関西沖縄等)については、平成30年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成30年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。また、一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。

・沖縄県工芸公募展については、無料広報媒体を利用したイベント告知を引き続き行うとともに、市町村や組合で実施しているイベントでのチラシ配布を行い、地域で活動する工芸従事者へ幅広くイベント周知を行う。会場に関して、県立博物館美術館に戻すことを予定しており来場者増を見込む。

・沖縄工芸ブランド強化事業については、ブランド力向上の活動基盤となる組合の組織体制強化や、製法や品質の基準規格化などにより、ブランド力を強化し認知度の向上を図っていく。

[成果指標]

・工芸産業従事者数及び工芸品生産額の増加については、人材の確保と育成、原材料の安定確保、製品開発力の強化および販路の拡大等の取り組みを支援する。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	② 感性型ものづくり産業の育成	実施計画掲載頁	62	
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○感性型製品の開発支援				
1	工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部ものづくり振興課)	8,372	順調	離島の2事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が48アイテム開発された。
2	工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部ものづくり振興課)	5,092	順調	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成するため、工芸縫製・金細工技術講習会を7回実施した。
3	工芸感性価値創造人材育成事業 (商工労働部ものづくり振興課)	14,508	順調	伝統工芸を活用した新商品開発を促進するため、県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析を行い、データベース、素材作成を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成(12名)した。またバンク整備によりデータを300点作成した。
○工芸技術分野の研究開発の推進				
4	工芸研究事業 (商工労働部ものづくり振興課)	1,214	概ね順調	工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善等を図るため、工芸振興センターにおいて、工芸技術に関する4テーマ(染織分野、木漆工分野等)の試験研究を実施した。
5	技術支援事業 (商工労働部工芸振興センター)	2,502	順調	工芸産地組合及び染物・織物、漆芸、木工芸、その他工芸製品生産者、従事者向けの講習会の開催、専門職員による現場指導、県内外からの技術相談や情報提供を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.7億円	42.4億円	39.6億円	40.1億円	40.1億円 (28年度)	55.5億円	-8.5%	65億円	商工労働部 ものづくり振興課
	状況説明	工芸生産額は年度により増減はあるものの横ばい状態である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題がある。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
2	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	1,960千円	2,306千円	2,359千円	2,307千円	2,216千円 (28年度)				2,948.8千円
	状況説明	染、織物については伝統的工芸品に指定されており、全て手作業のため効率化できる工程が少ない。また個人工房も多く年間に生産できる反数が限られている。生産する商品も和装用の帯、着尺が多くを占めており和装離れが大きく進む中で受注量も減少しているため生産額も落ちている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○感性型製品の開発支援

- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業については、市場ニーズに対応したより完成度の高い商品が、48アイテム開発され、商品化に繋がった。また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や会議(3回)、県外展示会への出展(1回)などによる人材育成も行き、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積された。
- ・工芸縫製・金細工技術者養成事業については、当初計画していた養成数30人を上回る42人の実績をあげ、さらに多くの技術者を養成することができた。
- ・工芸感性価値創造人材育成事業については、事例、素材などのデジタルデータ数を1とし、この総計をカウントして300点とした。公募により受講希望者を募り、受講者の人数をカウント。目標の12名が所定のカリキュラムを修了した。

○工芸技術分野の研究開発の推進

- ・工芸研究事業については、県内の工芸業界は家内工業的な個人企業が多く、独自での技術開発は困難な状況にあるため、県工芸振興センターで研究開発を行い、その成果を県内工芸業界に技術移転、普及することにより、工芸産業の振興を図る。麻繊維におけるソウシジューの染色研究では、依頼のあった喜如嘉芭蕉布組合へ染色糸見本等を提供し作業の効率化に向けた取り組みが実施できた。他の3テーマともこれからの商品開発に繋がる個々の提案ができた。
 - ・技術支援事業については、工芸産地組合への技術指導や講習会の実施により工芸品の品質改善や技術向上に寄与した。かけつぎ講習会(布の修復技術)、国産絹糸着物图案技術講習会、帯仕立て技術講習会、織物仕掛け技術講習会等の講習会を開催し技術向上を図った。
- 事業者個々の要望に応じた技術相談(約430件/年)を行い、業界の問題解決に貢献した。

成果指標である工芸品生産額、従事者一人当たりの工芸品生産額は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○感性型製品の開発支援

- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業については、県内工芸事業者を対象として、工房を運営する上で必要な考え方等に関するセミナー開催を検討する。
- ・工芸縫製・金細工技術者養成事業については、研修期間に実施できなかった特殊な技術技法などについては、これまで同様に「技術講習会」として随時実施する。県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。
- ・工芸感性価値創造人材育成事業については、①事業を行う事業力の強化すること、②消費者ニーズの変化を捉えること、③工芸産地組合および工芸事業者の動向を調査すること、以上を踏まえ、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるため、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築をする為の、ブラッシュアップ事業を実施する(平成30年~32年度)

○工芸技術分野の研究開発の推進

- ・工芸研究事業については、県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より県内工芸産地支援に繋がる研究テーマの設定に向けて検討を行う。県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。研究結果、技術移転普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。
- ・技術支援事業については、県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を研究等を行う。県内外の流通業界、民間企業とのマッチングの強化を図り、新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした支援を行う。

[成果指標]

- ・工芸品生産額については、工芸品生産額の増加を図るため人材の確保と育成、原材料の安定確保、製品開発力の強化および販路の拡大等の取り組みを支援する。
- ・従事者一人当たりの工芸品生産額については、和装商品は、ここからも減少すると予測できる。これからは問屋の流通に頼らない直販型の販売方法に切り替える必要がある。現代の生活、消費者ニーズに合うような商品開発も不可欠であり、付随して二次加工品のデザインやクオリティーをあげていくのも重要である。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	① 文化観光コンテンツの創出・育成	実施計画掲載頁	64	
対応する主な課題	②本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。 ③文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○マグネットコンテンツの確立				
1 文化観光戦略推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	78,151	順調	観光事業者等を招待し、公演内容を紹介する「ショーケース」を開催する等、文化人材と観光分野の交流・連携機会を創出した。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 観光客の「文化観光」の比率	10.8% (24年度)	10.8%	11.3%	11.8%	11.2%	11.2% (28年度)	22.3%	3.5%	30.0%	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	観光統計実態調査「旅行中に行った活動」のうち「イベント・伝統行事」及び「伝統工芸・芸能体験」の両項目をあわせた数値は、11.2%(平成28年度)であり、計画値を下回っている。これは、「文化観光」が沖縄の観光メニューの一つとして十分に取り扱われていないためと考えられる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	6,969円	6,409円	6,768円	6,925円	6,925円 (28年度)	8,532円	-129.2%	9,000円	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	観光統計実態調査「一人当たり観光客全体消費単価」のうち「娯楽・入場費」の数値は、6,925円であり、計画値を下回っている。これは、「文化観光」が沖縄の観光メニューの一つとして十分に取り扱われていないためと考えられる。									

様式2(施策)

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○マグネットコンテンツの確立

・文化観光戦略推進事業については、観光事業者等に対して、文化資源を活用した新たな観光のメニューとなる魅力ある舞台公演への認知度や理解度を高めることができた。

成果指標である観光客の「文化観光」の比率、観光客の「娯楽・入場費」の消費単価は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○マグネットコンテンツの確立

・文化観光戦略推進事業については、文化振興会による公演団体へのよりきめ細やかな支援体制を構築することが観光誘客に効果的であるため、公演団体と文化振興会が緊密な連携を図れるよう、平成30年度においては、舞台公演を制作上演する団体を絞り込む。

[成果指標]

・観光客の「文化観光」の比率については、文化観光戦略推進事業における取組を進め、数値向上を図る。

・観光客の「娯楽・入場費」の消費単価については、文化観光戦略推進事業における取組を進め、数値向上を図る。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	② 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造	実施計画掲載頁	64	
対応する主な課題	<p>①生活様式、風俗、慣習、伝統行事など、日々の生活に内在する文化資源は、産業利用のポテンシャルを有しており、これらの文化資源を活用する取組の促進を図ることが求められる。</p> <p>②本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。</p> <p>③文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	21,466	順調	平成29年度はコンテンツ制作プロジェクトに資金供給を行う投資ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。投資案件の清算作業を終えたのち、平成29年12月31日にファンドは解散となった。
2	文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	108,965	順調	県内文化関係団体を対象に、文化芸術活動の持続化に向けた課題解決の取組、文化芸術の普及及び魅力発信の取組、文化芸術を活用した地域活力創出の取組をそれぞれ公募し、16件採択した。採択された取組について、補助を行うとともに文化の専門人材によるハンズオン支援を行った。
3	アーツマネージャー育成事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,579	大幅遅れ	連続講座では県内外で活躍する講師陣を招聘し、講義と意見交換を通じてアーツマネジメントの知識や情報の習得、人的ネットワークの形成を図った(計15回、延べ554人受講)。また、OJT研修では文化芸術に携わる実務経験者を対象に、2人を新潟市芸術文化振興財団、TEAM SPOT JUMBLEへ派遣した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	257事業所 (21年度)	246事業所	246事業所 (26年度)	246事業所 (26年度)	246事業所 (26年度)	258事業所	-1100.0%	258事業所	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成26年度には246事業所となっている。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	17件	19件	19件	19件	20件	19件	達成	30件	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開を支援することで、平成29年度の成果指標を達成することができた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、沖縄文化等を活用したコンテンツを11件(映像系6件、ゲーム系4件、エンタメ系1件)創出したほか、新たなコンテンツビジネスの企画から流通販売まで一連の業務のプロデュース経験を行った者として、15名のプロデューサー育成に貢献した。 ・文化資源を活用した新事業の創出については、平成29年度は、合資会社沖縄時事出版による「県産本を中心とした東アジアへの情報発信」の取組が採択され、台湾の出版社と県産本の翻訳出版に関する商談に至るなど、文化資源を活用した新たな事業展開となる取組を支援した。 ・アーツマネージャー育成事業については、小規模で経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多く、長期的に研修に参加することが困難であることからOJT研修の応募者が伸び悩んでおり、計画値5人に対し2人の研修生の派遣となっている。しかし、研修修了者は、県内文化施設等において研修で培った専門知識や経験を活かし、公演制作や運営、文化芸術の発信に寄与するなど、文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成が図られている。 <p>成果指標である文化コンテンツ関連産業事業所数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、県内外のコンテンツ関連事業者に対して、沖縄の文化資源を活用する取組への意欲喚起に向けた広報PR等に取り組む。 ・文化資源を活用した新事業の創出については、離島も含めた県内各地域で本事業への応募に向けた相談会を月1回以上のペースで実施し、応募企画のブラッシュアップや新たな応募事業者の掘り起こしに向けた支援を継続的なものとする。また、地域の多様な主体(企業、教育機関、医療福祉機関、NPO等)向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。 ・アーツマネージャー育成事業については、当初の計画どおり平成29年度で終了する。今後は、国においても人材育成事業を実施しており、その周知を図っていく。また、県内の文化芸術団体関係者に対して行政が実施している様々な支援事業をしっかりと活用できるよう、情報発信に努めていく。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化コンテンツ関連産業事業所数については、文化資源を活用した新たな取組や文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、成果指標の達成を目指す。
--